

財務諸表に対する注記

(1) 重要な会計方針

- ア 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・移動平均法による原価法により評価している。
- イ 固定資産の減価償却の方法
 - (ア) 什器備品
定額法によっている。
 - (イ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ウ 引当金の計上基準
賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
- エ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

(2) 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	174,100	99,930,000	0	100,104,100
投資有価証券	218,095,900	0	99,930,000	118,165,900
小計	218,270,000	99,930,000	99,930,000	218,270,000
特定資産				
スポーツ振興 基金積立資産	3,941,565	500,985	0	4,442,550
小計	3,941,565	500,985	0	4,442,550
合計	222,211,565	100,430,985	99,930,000	222,712,550

(3) 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	100,104,100	(100,104,100)	(0)	—
投資有価証券	118,165,900	(118,165,900)	(0)	—
小計	218,270,000	(218,270,000)	(0)	—
特定資産				
スポーツ振興 基金積立資産	4,442,550	(0)	(4,442,550)	—
小計	4,442,550	(0)	(4,442,550)	—
合計	222,712,550	(218,270,000)	(4,442,550)	—

(4) 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	795,480	491,057	304,423
リース資産	9,459,326	1,891,868	7,567,458
ソフトウェア	216,000	100,800	115,200
合計	10,470,806	2,483,725	7,987,081